審査済Ａ
審査番号 TA15－159
（平成 27 年 7 月 8 日）
ACE Research Institute

クレステック（JQ：7812）

上場前説明会：2015 年 6 月 16 日　　担当　：　石飛　益徳

【連結】　（百万円、％、円：Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研予想）

決算期		売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2015/6	3Q	10,868	－	551	－	638	－	373	－	130	－
2013/6		11,747	－	250	－	436	－	89	－	27	5.00
2014/6		13,241	13	496	98	483	11	200	125	71	5.00
2015/6	会	13,550	2	615	20	604	25	306	53	106	30.00
2015/6	推	13,550	2	620	25	610	26	310	55	107	30.00
2016/6	予	14,150	4	710	15	690	13	390	26	122	36.00

【売上構成】	14/6期
日本	33%
中国地域	26%
東南アジア地域	29%
欧米地域	12%

【PER】	
14/6	13.4
15/6推	9.0
16/6予	7.9

【財務指標】			
BPS＊	1,304円	公募価格	960円
純資産＊	4,157百万円	売買単位	100株
総資産＊	12,067百万円	発行株数	3,189千株
時価総額	3,061百万円	PBR＊	0.7倍

＊エース経済研推定

＜注目ポイント＞

①顧客企業の新製品に添付する取扱説明書や修理マニュアル等の執筆、イラスト作成、データ組版、翻訳、印刷等のテクニカルドキュメンテーションを主力に、市場動向調査や国別法令確認、製品の梱包設計、印刷物輸送等の周辺業務をグローバルに展開。事業セグメントは、「日本」、「中国地域」、「東南アジア地域」、「欧米地域」の地域別売上高に分類。

②創業来の海外展開の実績に基づく信用と信頼、世界規模のサポート体制の強化等を通じ、日系以外の顧客開拓、事業領域の拡大による成長を目指す。医薬品大手メルクから受注。

③次世代マニュアル（組み込みマニュアル、タブレット端末、IoT による情報提供サービス）や国際規格対応サポート（CE マーキング等）、教育コンテンツなど事業領域の拡大に取り組む。

④2015 年 6 月期の会社計画は前期比 2%増収の 135 億 50 百万円、同 25%経常増益の 6 億 4 百万円、当期利益同 53%増の 3 億 6 百万円。第 3 四半期は売上高 108 億 68 百万円、為替差益の寄与で経常利益 6 億 38 百万円、当期利益 3 億 73 百万円。

⑤エース経済研究所では、2015 年 6 月期を売上高 135 億 50 百万円、経常利益 6 億 10 百万円、当期利益 3 億 10 百万円を想定。2016 年 6 月期は売上高 141 億 50 百万円、経常利益 6 億 90 百万円、当期利益 3 億 90 百万円と予想。

バリュエーションの考え方

公募価格による今期予想 PER9 倍の水準に割高感はないと見ている。バリュエーションの比較対象企業としては、技術仕様書制作の CDS（東 1：2169）、技術マニュアル制作のシイエム・シイ（JQ：2185）、企業向け技術翻訳の翻訳センター（JQ：2483）が考えられる。この 3 社の今期予想 PER は 11～21 倍となっている。

なお、配当については中間と期末の年 2 回を基本方針として、配当性向 30%以上を目標に、安定性と成長性を勘案した業績連動型の配当を実施する方針。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。

≪アナリストによる宣言≫

私、石飛　益徳は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

≪利益相反に関する開示事項≫

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
  また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等:　エース証券株式会社　金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第 6 号
加入協会:　日本証券業協会
指定紛争解決機関:　特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

- **当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。**本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。

- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。

- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は、何らの責任を負うものではありません。

※(著作権等)・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。